



LINE株式会社

青少年のネットリテラシー啓発活動

ネット上のコミュニケーショントラブル根絶に向けた
LINEの取り組みについて

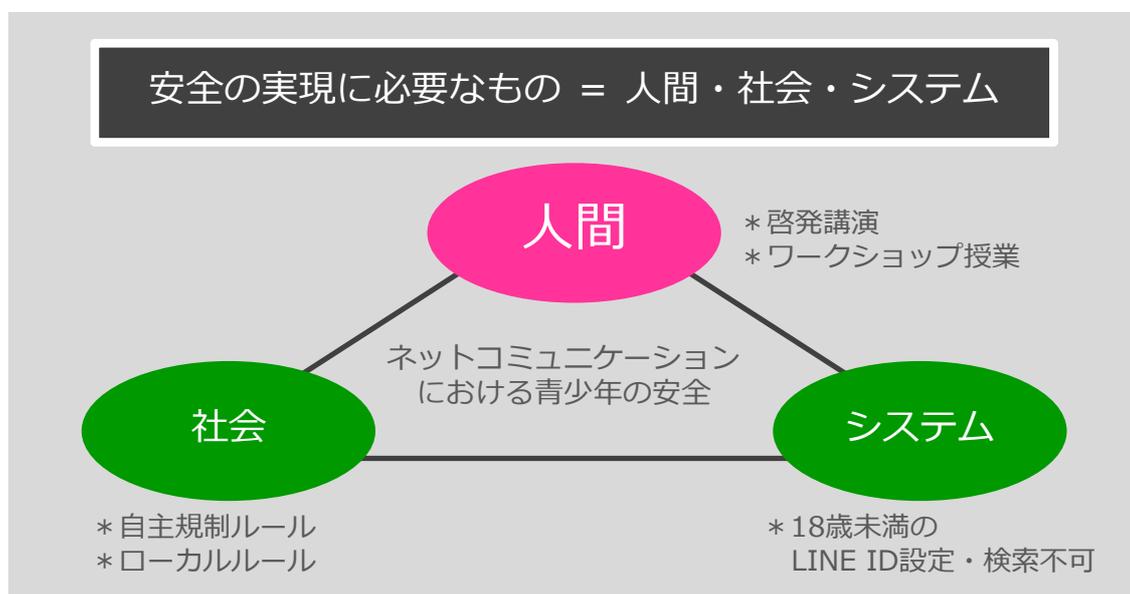
デジタル社会を生きる子どもたちのために

LINE株式会社では、子どもたちに当社のサービスを安心してご利用いただくことを重点課題として、様々な施策を行っております。具体的には、機能の利用制限 や第三者機関による認証といった子どもたちの適切な利用環境の整備に加え、特に子どもたち自身にインターネット利用時のモラルやリテラシーを身につけていただくことが重要であると考え、積極的に児童・生徒や保護者、教職員等への啓発活動を行っております。

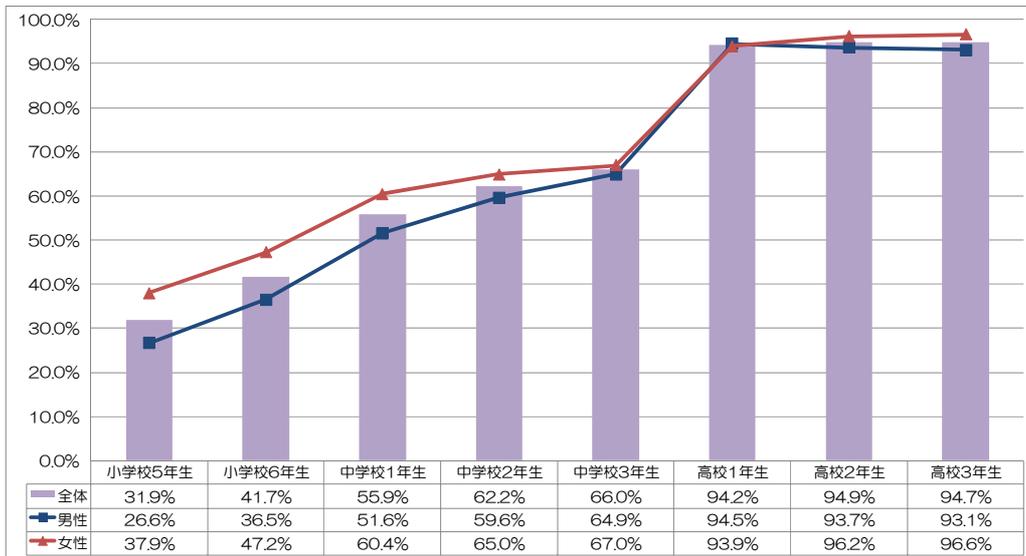


インターネットを“安全に” 利用できる環境を整える

安全な利用環境構築には「マニュアルやルールの整備（組織）や、システム設計（システム）だけでは不十分で、使う人への教育が重要で、“人への教育”が無ければ、組織もシステムも十分に機能しない」という最新の安全学の観点から取り組んでおります。



小学生(5～6年生)では約37%、 中学生で約59%、高校生では約95%が利用



出典元：自社調べ「楽しいコミュニケーションを考えよう！」

対象：講演・ワークショップを受講した児童・生徒 30,848件 (小学校：2,455件 中学校：21,077件 高校：7,316件)

実施期間：2014/10～2015/3

LINEに関連する 青少年が関わっているトラブル

LINEは友だちや家族など身近な人と楽しくメールや電話をするアプリです。
しかし、使い方を間違えると大きな事件やトラブルにまきこまれてしまうこともあります。



講演会、ワークショップ授業について

児童・生徒のインターネット利用時におけるモラルやリテラシー向上を目指し、全国各地で児童・生徒、保護者、教職員等を対象とした講演活動等々を無償で行っています。

児童・生徒に対しては、インターネット上のコミュニケーションのあり方について「自らが考える」ことを目的としたワークショップ授業、インターネットの特徴やトラブルの際の注意点などについて学ぶ講演授業を展開しています。

保護者、教職員向けの講演では、青少年のLINEの利用実態や子どもたちをインターネットトラブルから守るために有益となる情報や注意すべきポイントを伝えています。



ワークショップ教材

各種講演活動

2013年 / 130回 2014年 / 366回 2015年 / 1085回
 2016年は2000回以上の実施
 2017年、2018年は**2500回以上**の実施

全国各地に、当社より講師を派遣し、児童・生徒、保護者、教職員等を対象とした講演、ワークショップ授業を行いました。

児童・生徒、教職員、保護者等を対象とした 情報モラルの講演やワークショップ授業を実施

【開催実施例】

※市の教育委員会
情報教育主任研修会で、70名を対象に講演



※県の教育委員会
指導主事向け研修会で、370名を対象に講演

※中学校
校内の教職員21名を対象に講演

※PTA連絡協議会
市内PTA500名を対象に講演



※中学校
生徒の保護者30名を対象に講演

※県立高校
全校生徒960名を対象に講演

※小学校
高学年160名を対象に講演



※小学校
高学年120名を対象にクラスごとに
ワークショップを実施

各世代と現場ニーズあわせ、 講演、ワークショップそれぞれに複数のメニューを用意

対象者は、小学4年～高校生、他 保護者、教職員

対象	実施形式	実施時間	ご参加人数
児童・生徒向け	講演	45-50分	50名以上目安
(小学4年生～高校生)	ワークショップ	45-50分	1コマ最大40名まで目安（クラス単位での実施を想定）
保護者・教職員向け	講演	60-120分	保護者40名以上、教職員20名以上目安

【参考：ワークショップ教材紹介】

カード版1「自分と相手の違い」

自分と相手との違いを意識し、上手なコミュニケーションについて自ら考える教材です。「基本編」の他に、「悪口編」「写真編」「使いすぎ編」の3つがあります。

共同研究者：静岡大学 教育学部 学校教育講座 准教授 塩田真吾

マンガ版「LINEって難しい？」

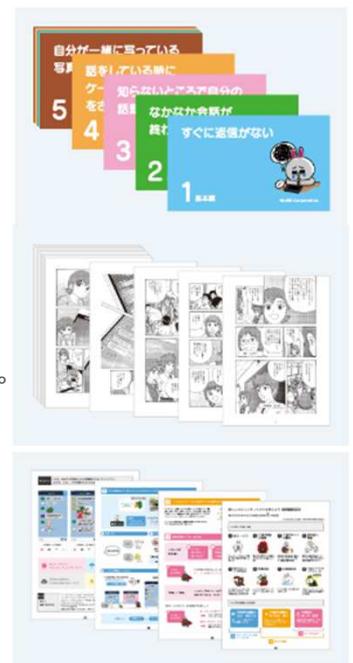
オリジナルのマンガ教材を使い、生徒同士がディスカッションしながら、ネット上と対面のコミュニケーションの違いを考える内容となっています。

監修：東京工業大学 情報理工学院 特定教授 吉川厚 / 関
東学院大学 人間共生学部 コミュニケーション学科 准教授 折田明子

保護者向け「家庭での対話編」

「トラブルにあわないか心配」といった保護者の不安を解消するために、トラブルを整理しながら、「自律を目指した3つの対策」を子どもと一緒に考える教材です。

共同研究者：静岡大学 教育学部 学校教育講座 准教授 塩田真吾



詳細は下記ウェブサイトからもご確認いただけます

講師派遣（無料）お申込み方法

WEBサイト専用フォーム ※以下URLよりお申込み下さい。

お申込みフォーム <https://linecorp.com/inquiry/lecture/form.html>



ワークショップ教材（無料）ダウンロード方法

WEBサイト専用フォーム ※以下URLよりお申込み下さい。

お申込みフォーム <https://linecorp.com/inquiry/textbook/form.html>



東京都教育委員会と情報モラル教材「SNS東京ノート」を共同開発

東京都内公立学校の全児童・生徒向けに配布

LINEでは、2016年3月30日に、児童・生徒の方々に情報リテラシーや情報モラルを身に付けてもらうとともに、コミュニケーショントラブルを防止することなどを目的として、東京都教育委員会と「SNS東京ルール」共同研究プロジェクトの実施にかかる協定を締結しました。本協定を通じ、情報リテラシーや情報モラルの効果的な指導法や補助教材等に関し、共同研究を行ってまいりました。そしてこのたび、児童・生徒が主体的に情報モラルについて学べる教材として「SNS東京ノート」を共同開発し、2017年3月末に都内公立学校の全児童・生徒向けに配布され、各学校にて活用されています。

SNS東京ノート :

<http://ijime.metro.tokyo.jp/school/index.html>

【関連】

- ・神奈川県教育委員会、東京都教育委員会と連携「青少年のネット利用実態把握を目的とした調査」を実施
- ・さいたま市教育委員会、静岡県教育委員会 他、児童向け講演、教員向け研修等連携も実施



警視庁と「児童・生徒のインターネット空間における非行・被害防止に関する覚書」を締結

東京都内の小学校、中学校及び高等学校等を対象に、「～みんなで学ぶ～TOKYOネット教室」を共同で実施

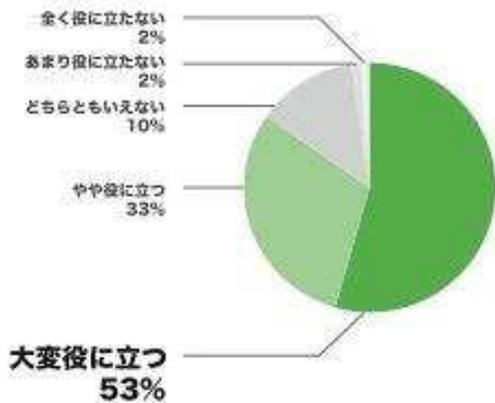
警視庁と協力し、インターネット空間における非行・被害防止活動を効果的に推進することを目的とし、「児童・生徒のインターネット空間における非行・被害防止に関する覚書」を締結。両者共同で「～みんなで学ぶ～TOKYOネット教室」を、今後東京都内の小学校、中学校及び高等学校等において実施いたします。

LINEはこれまで情報モラル教育教材『「楽しいコミュニケーション」を考えよう!』を通じ、主にテキストでのコミュニケーションにフォーカスを当ててきましたが、サイバー犯罪など対策すべき課題が多様化する中、より実効性のあるものにすべく、警視庁と本取り組みを実施する。



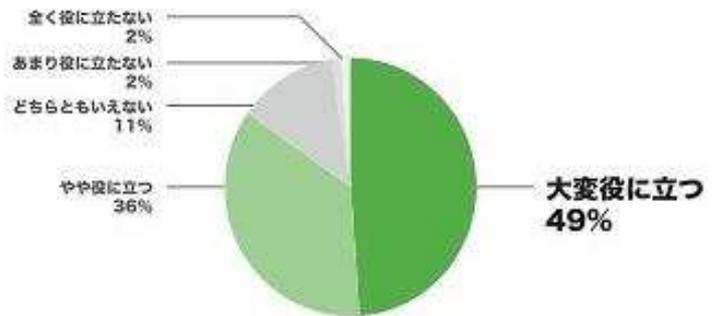
講演、ワークショップともに、約8割の受講者より「大変役に立つ」「やや大変役に立つ」と評価を頂きました

生徒の講演評価



出典元：自社調べ
「LINE安全・安心な活用に向けた実態調査」
対象：講演を受講した児童・生徒
(小学5年生～高校3年生)計22187名
実施期間：2014年10月～2015年3月

生徒のワークショップ評価



出典元：自社調べ
「LINE安全・安心な活用に向けた実態調査」
対象：ワークショップを受講した児童・生徒
(小学5年生～高校3年生)計6232名
実施期間：2014年10月～2015年3月

受講後の生徒さんからの感想（一部抜粋）

今回、この授業を受けて、人と考え方が違うこともあるんだなと思いました。人が相手に言われていやな事や、してほしくない事など、長年つきあってきたクラスの中でもそれぞれ違うんだな、と思いました。クラスの中でも全然違うから、世の中に出たら、もっと違うんだろうとか、

どうやってこういう事とつきあっていくかを、考えさせてくれる、とてもいい機会になりました。

<中学2年生>

私は、今年からラインを初めて、グループを作りました。グループで中々会話が終わらない時もありました。でも今日の授業でさんこうになりました。

これからライン&メールする時、相手の気持ちを考えて、送りたいと思いました。

<小学5年生>

LINE株式会社

LINE株式会社は、コミュニケーションアプリ「LINE」を機軸として、コミュニケーション・コンテンツ・エンターテインメントなどモバイルに特化した各種サービスの開発・運営・広告事業に加え、AI事業として、クラウドAIプラットフォーム「Clova」を展開しています。

ミッションに「CLOSING THE DISTANCE」を掲げ、世界中の人と人、人と情報・サービスとの距離を縮めることを目指しています。

- **設立** 2000年9月4日(2013年4月1日 NHN Japan株式会社より商号変更)
- **資本金** 95,732百万円(2018年9月末時点)
- **所在地** 〒160-0022 東京都新宿区新宿四丁目1番6号 JR新宿ミライナタワー23階
- **社員数** 1,716名(LINE株式会社単体、2017年10月31日時点)

安心してつながっていただくために

LINE株式会社では、コミュニケーションサービス運営事業者としての社会的責任を果たすため、代表取締役直下に2014年1月にネットリテラシーの啓発活動を行う専門部署を設立。

皆さまに
“安全に安心してサービスをご利用いただくこと”

また企業として、社会の一員として“果たすべきこと”

を2つの柱とし、様々な活動を行っています。

【お問い合わせ先】

LINE株式会社
公共政策室

Tel : 03-4316-2040

E-mail : linecsr@linecorp.com (LINE株式会社 講演窓口)

LINE CSR : <http://linecorp.com/ja/csr/>

LINE **LINE Safety Center** : <https://linecorp.com/ja/safety/index>



LINE Safety Center